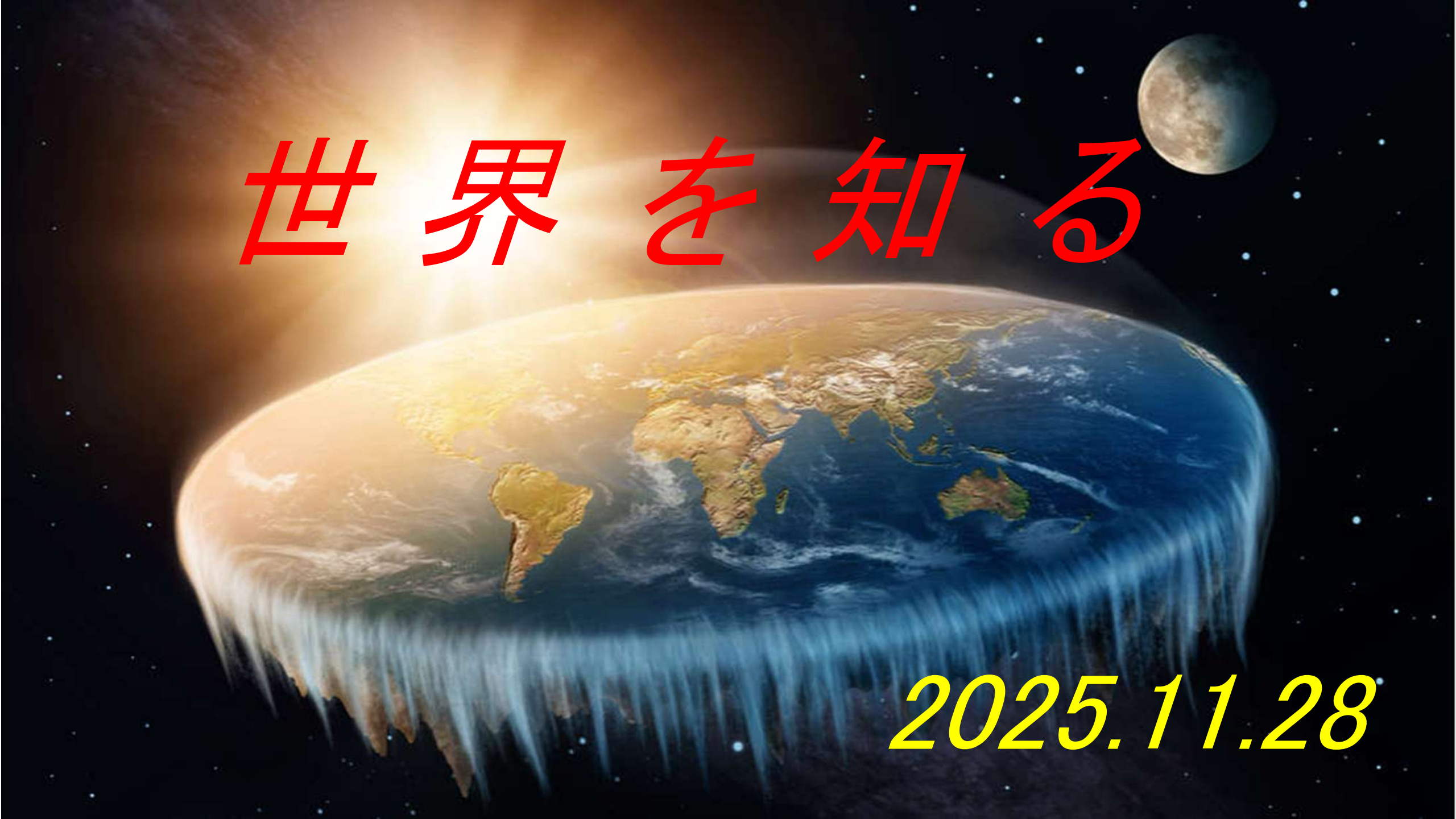


A composite image featuring a view of Earth from space. The Earth is shown with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to be falling off the edge of the planet. The sun is visible in the upper left, creating a bright glow and lens flare. The moon is in the upper right. The background is a dark space filled with stars.

世界を知る

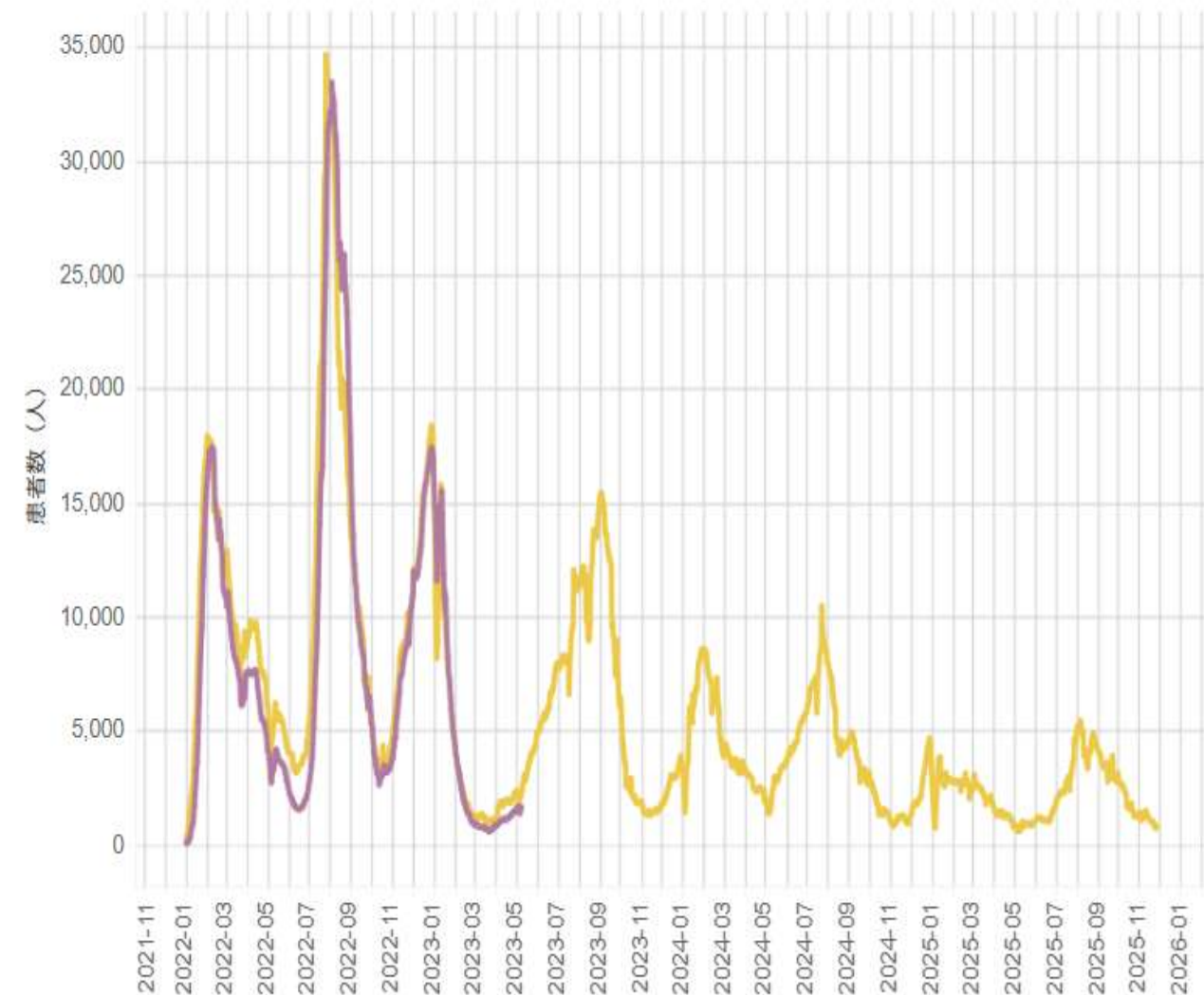
2025.11.28

更新日: 2025/11/26

新型コロナウイルス患者数推移 (東京)

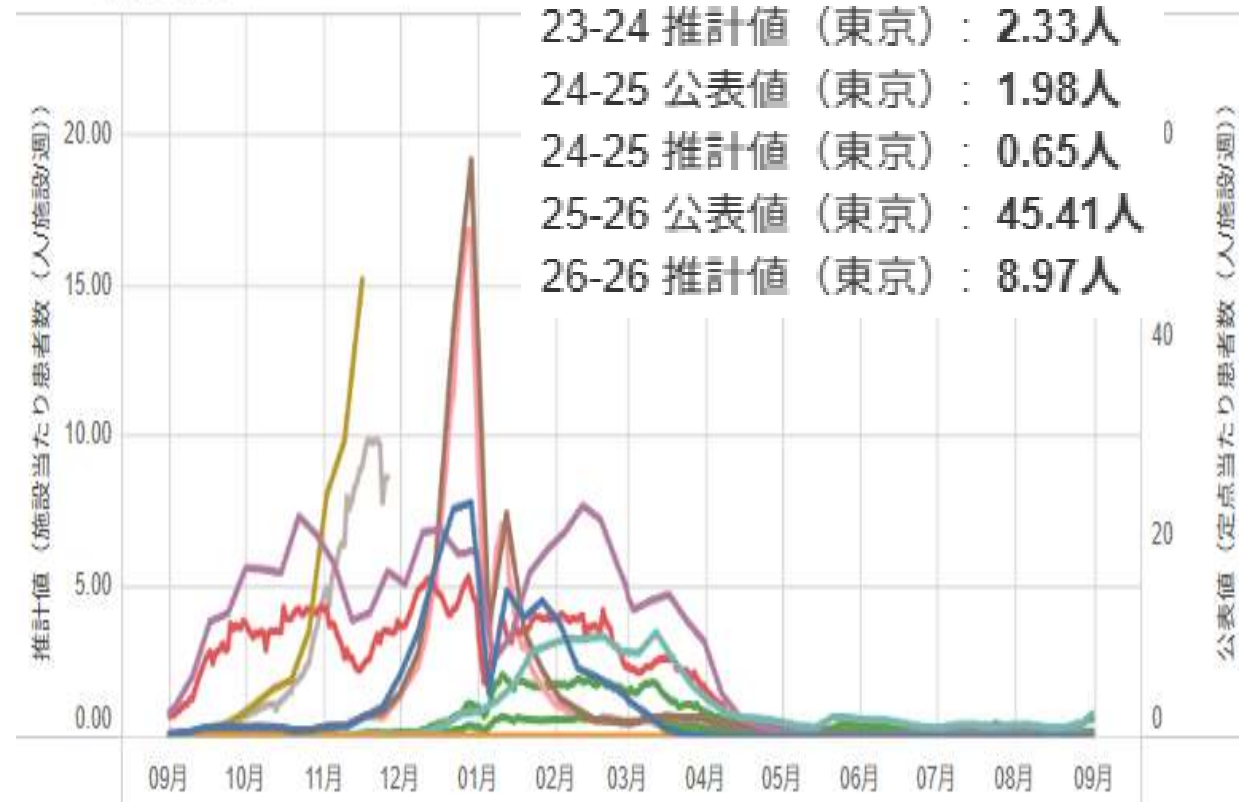
2022/01/01  2025/11/26

東京(公表値) 東京(推計値)



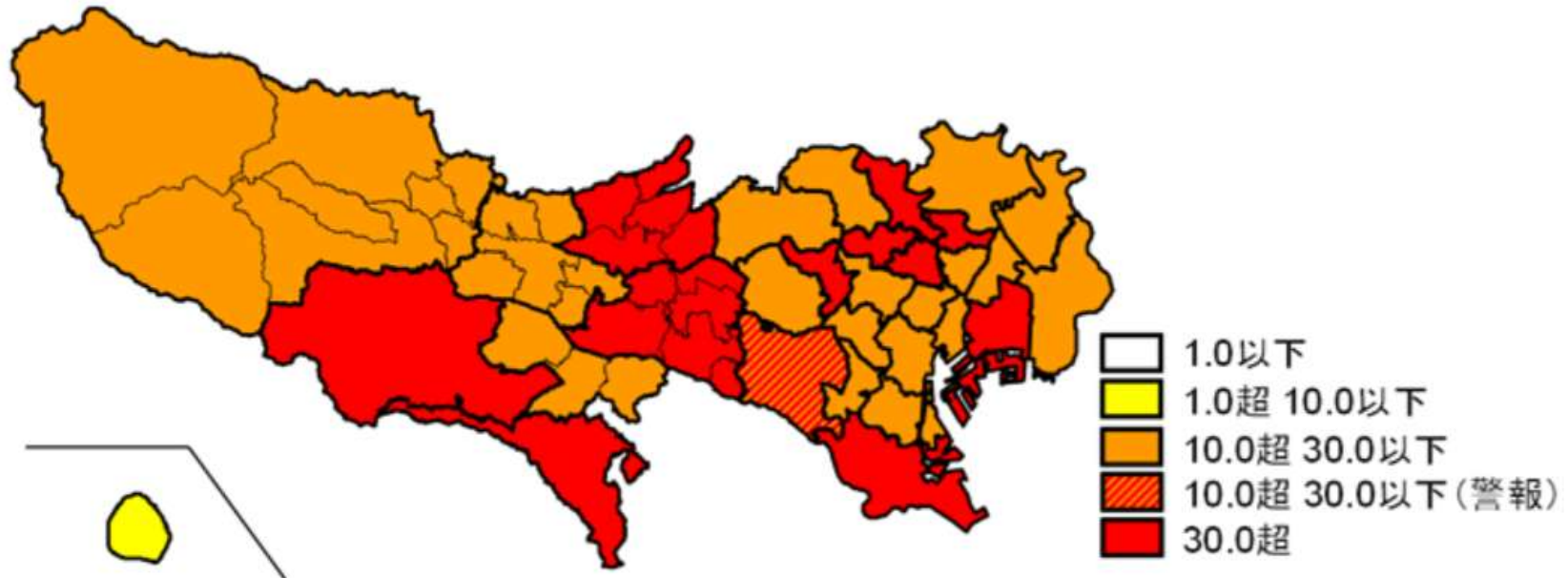
東京都インフルエンザ感染者数

19-20 公表値 (東京) : 1.88人
20-21 公表値 (東京) : 0.01人
21-22 公表値 (東京) : 0.00人
22-23 公表値 (東京) : 0.25人
22-23 推計値 (東京) : 0.13人
23-24 公表値 (東京) : 12.02人
23-24 推計値 (東京) : 2.33人
24-25 公表値 (東京) : 1.98人
24-25 推計値 (東京) : 0.65人
25-26 公表値 (東京) : 45.41人
26-26 推計値 (東京) : 8.97人



インフルエンザの流行が急激に広まっている

- 全国的にインフルエンザの流行が拡大している
- 新型変異株サブグレートA型が原因している可能性
- A型から派生した変異種
- 南半球では終息
- ワクチンの抗体をすりぬける可能性あり
- 発熱 鼻水 咳
- 関節痛などはない
- 子どもの異常行動 注意



噛まれて大怪我を負ったのに… クマを射殺した 猟師に懲役4ヶ月と賠償金支払い命令

イギリスメディア「The Guardian」によると、罪に問われているのは81歳のハンター、アンドレ・リヴェスさんです。彼は2021年11月20日、フランスとスペインを隔てるピレネー山脈でイノシシ狩りをしていたところ、2頭の子グマに遭遇しました。間もなくして背後からヒグマの母親が現れると、一瞬にしてアンドレさんに突進。噛みつき数メートル引きずり回したといいます。脚にケガを負い大量出血するなか、アンドレさんは持っていたライフル銃で母グマを射殺。仲間のハンターが即座に通報と止血処置を行い、アンドレさんはドクターヘリで病院へと搬送され一命を取り留めました。ところがその後、彼はヒグマを射殺した罪で裁判にかけられる事態に発展。この地域ではヒグマが絶滅危惧種に認定されているほか、警察の捜査により許可された狩猟区域から400m離れた場所で射殺されていたことも分かり、自己防衛を訴える人々とクマ擁護派の間で激しい論争が繰り広げられました。そして2025年5月、ナイジェリアのメディア「PUNCH」によるとアンドレさんは、執行猶予付き懲役4ヶ月の有罪判決が下されたほか、環境保護団体に対し賠償金を支払うよう命じられたということです。この一件に対し、世間からは「黙ってクマに食べられろということ？」「複雑なケースだ」「人間より野生動物の方が大事なの？」「狩猟区域からかなり離れていたことも要因だね」「自然保護の意識

- これは外国の例
- フランスで熊に襲われてケガしながら射殺した人
- 裁判で有罪になる
- > 懲役4か月（執行猶予）と罰金
- 場所が自然保護区内
- 狩猟禁止区内であった
- 射殺されたヒグマは絶滅危惧種

箱罾をひっくり返す巨大なヒグマ



AIの利用が増えている

- 皆さんはPCやスマホを利用して調べ物をすることが多いと思います＞その時検索エンジン何をお使いですか
- Google Edge Bing Yahoo などお使いかと思っています
- これらの検索エンジンの利用回数が減少している

AI モード すべて ニュース 画像 ショッピング 動画 ショート動画 もっと見る ▾

◆ AI による概要

Google検索数は、特に **ウェブサイトへの流入トラフィックという観点で減少傾向にあります**。主な要因は、GoogleのAIによる検索結果の要約や、ユーザーの情報収集手段の多様化などが挙げられます。 [🔗](#)

Google検索数が減少している主な理由

- **AIによる要約回答の普及:** Googleの検索結果ページ（SERP）にAIが生成した要約文が直接表示されるようになり、ユーザーは外部サイトを訪問しなくても情報を得られるようになりました。これにより、検索結果からのウェブサイトへのクリック率が低下しています。
- **情報収集手段の多様化:** ユーザーが情報を得るためにGoogle検索以外のプラットフォ

もっと見る ▾

AIの利用が増えている

- 皆さんはPCやスマホを利用して調べ物をする人が多いと思います＞その時検索エンジン何をお使いですか
- Google Edge Bing Yahoo などお使いかと思っています
- これらの検索エンジンの利用回数が減少している
- 検索エンジン側でAIを利用して基本的なことを表示するように
- これで基本的なことは分かってしまう
- 学生は疑問を持った時にこの機能を使って解決
- もっと詳しいことが必要な時にさらに検索して調べる
- このパターンが増えているからである

これからの勉強方法の変化

- 小学校の段階からタブレットPCなどの利用が見られる
- 簡単に検索が出来るようになってくる
- 映像で解説するようなサイトも増えてきている
- 長大な資料をAIが要約してくれる



- 便利であり簡単に知識を得られることは良いこと
- 知識が一過性のものになってしまう可能性もある
- 今後問題になって行くのは長文読解力や創造力の欠乏
- 効率だけを優先してしまわないように工夫する必要がある

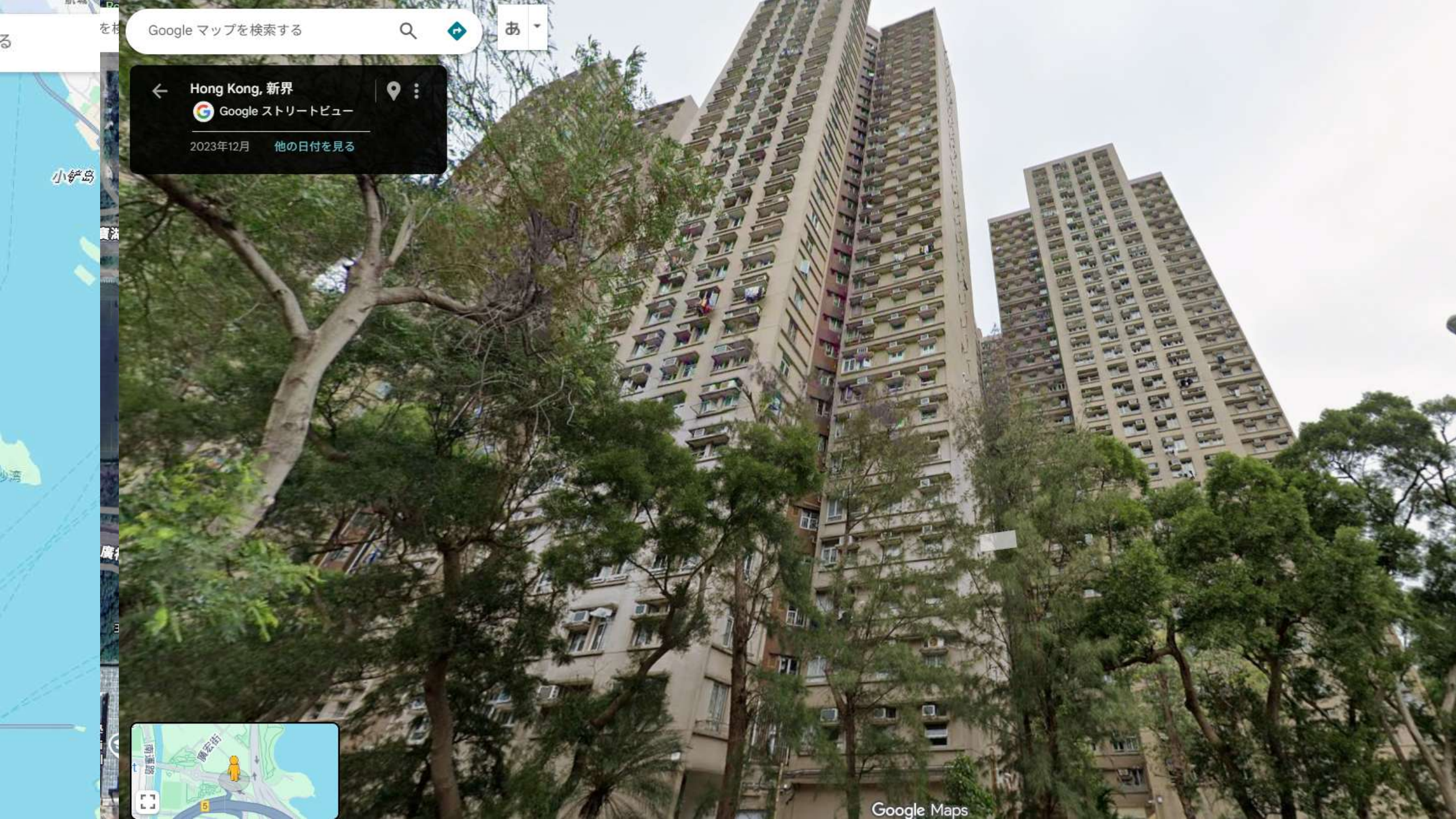
琵琶湖底に1万年以上前の縄文土器 ほぼ完全形 水中スキャナー撮影

県が11月25日発表した。県は奈良文化財研究所の委嘱を受けて10月、4連カメラを装着した水中スキャナーを使って琵琶湖の葛籠尾崎の南30～50メートル付近の水域を、東西約200メートル、南北約40メートルの範囲で探査した。海底ケーブル調査向けのシステムを文化財調査で導入し、人が潜水困難な水深30メートル以上の深い水域の地形や遺物の散布状況などを立体的に可視化した。その結果、水深64メートルの湖底で、底がとがった尖底（せんてい）土器が見つかった。県などの研究グループは形式や押型文があるとみられることなどから、神宮寺式もしくは神並（こうなみ）上層式の土器と鑑定した。年代はこれまでに同遺跡で発見されたなかでも最も古い縄文時代早期前葉～早期中葉初期の1万1千～1万500年前のものと推定した。土器の高さは約25センチと推計された。地上の遺跡で発掘される遺物の多くは破損状態だ。こうした土器がほぼ無傷で見つかることは非常に珍しく、水中遺跡ならではの発見といえそうだ。動画には、今回確認された土器の周辺で、この土器より8千年以上新しい古墳時代中期（約1500年前）の土師器）の甕計6個が、12メートル四方の範囲に並ぶように映っていた。水中遺跡の探査に詳しい国学院大学の池田栄史（よしふみ）教授（水中考古学）は「今回の調査では深い水域にある遺跡でも人間が潜水して調べるのと遜色のないデータが得られた。大型の潜水調査船に頼らずに特に波や水流の静かな内海や湖で、水中遺跡の調査が大きく進むことが期待される」と話す。

- 湖底からほぼ完全な形の土器が見つかる
- なぜ湖底で見つかるかは理由は不明
- 陸地からの土器流出
- 祭祀の時に投棄される
- 地震による陥没
- 船の転覆や事故



- 谷型地形で沈降が連続したので埋没しなかった



を村

Google マップを検索する



あ



Hong Kong, 新界



Google ストリートビュー



2023年12月

[他の日付を見る](#)

小笠島

廣

廣



Google Maps

26日 香港で高層マンション火災

- 築40年越えの高層マンションで修繕作業中に出火
- 32階建て 8棟 2000世帯5000人が居住している
- 修繕の為に外側に竹材で組んだ足場とネットが張られる
- 出火原因は不明 > 作業員が良くタバコの投げ捨てをしていた
- 足場の竹材とネットが原因で燃え広がった可能性
- 3月 香港政府は竹材の足場を規制し始めた所
- > アジア地域では竹材を足場に使う事が多い
- > 手軽で軽く強い竹材 > 欠点は乾燥すると燃えやすい

日本でも高層建築が増えている

- 今回の問題は日本でも真剣に考えなくてはならない
- 梯子車は30m 40m級のものが多い＞最大54m
- 麻布台ヒルズ 森JPタワーは64階建て330mの高さがある
- ＞当然梯子車での消火は不可能
- 対策は取られている スプリンクラー 特別避難階段 防排煙設備 連結送水管 防災物品 など
- 階段で高層階から非難するのは厳しい＞高齢者や幼児
- 対策はしていても災害は起きる
- 起こさないような工夫と準備を怠らない

2023年ノーベル平和賞受賞者の報告

- イランの人権活動家ナルゲス・モハンマディ氏の報告
- 思想犯や政治犯が収容される刑務所の実態を報告
- 看守による自白の強要、鞭打ち、性的虐待、家族への脅迫
- 照明を操作した独房で昼夜の感覚を奪い身体と精神を蝕む非人道的な拷問＞白い拷問
- 政治犯で収監されたレハネ・タバタバイの話から
- 覚えのない罪を着せられて逮捕
- 男性用の独房に収監された＞トイレしかない汚く臭い部屋に収監
- この刑務所で尋問された様々な経験をした
- この非人道的な行為を知って欲しい
- これは講談社発刊の本に載っている

イスラエルの動きを見る

国連グテーレス事務総長のメッセージ

- 明日はパレスチナ人民連帯国際デーです
- ガザ地区での2年にわたる凄惨な苦難が続き、やっとで和平に向けての動きが始まった
- 多くの一般人が死亡、その1/3は子どもたちだった
- 飢餓や疾病、トラウマが蔓延し、学校や家屋、病院は壊廃している
- ヨルダン川西岸でも入植者によって多くの犠牲が出ている
- これらの行為は国際社会を導いてきた規範や法を試している
- 国際司法裁判所と国連総会によって確認された違法な占領を終結させること
- イスラエルとパレスチナが平和と安全の内に共存することを望む

人質返還が進む中で

- 27日に1体の人質の遺体を返還
- > その代わりにパレスチナ人の遺体15体が返還
- > 現在までにパレスチナ人の遺体返還は345体
- 現時点でイスラエル人人質の遺体未返還は2体
- イスラエル政府がパレスチナ人拘束者の中で死亡した人は98人との報告があった
- 返還された遺体の数の差が大きい
- 返還された遺体の多くには暴行などの跡があった

ガザ情勢の現状

- 検問所の一部閉鎖は続行＞搬入される物資不足
- 散発的な戦闘が続いていて犠牲者も出ている
- 25日 カイロでガザ和平案の第二段階への移行についての会議を行う
- エジプト カタール トルコの高官が出席
- アメリカが停戦監視などのためにイスラエルに設置した「文民・軍調整センター」(CMCC)との連携を強化することで合意
- ハマスの武装解除 国際安定化部隊の展開などが討議される＞このハードルはかなり高い

ヨルダン川西岸で新たな「対テロ作戦」開始 イスラエル軍発表

イスラエル軍は26日、占領下のパレスチナ自治区ヨルダン川西岸北部で新たな「対テロ作戦」を開始したと発表した。軍と国内治安当局は共同声明で「北部サマリア地域での広範な対テロ作戦の一環として活動を開始した」と述べた。サマリアは、イスラエルが聖書に基づいて用いる呼称で、ヨルダン川西岸の一部を指す。

AFPの取材に対し、イスラエル軍は、この作戦が2025年1月に開始された対テロ作戦の一環ではなく、新たな作戦であると説明した。これまでの作戦では主にパレスチナ難民キャンプを標的している。

イスラエルが1967年から占領しているヨルダン川西岸では、2023年10月のイスラム組織ハマスによる越境攻撃をきっかけにガザで武力衝突が始まって以降、暴力が激化している。ガザ地区では10月10日に停戦が発効しているが、西岸での暴力行為は収まっていない。

イスラエル軍や入植者は昨年10月以降、ヨルダン川西岸でパレスチナ人を1000人以上殺害している。パレスチナ保健省のデータに基づくAFPの集計では、この中には民間人も多く含まれている。

一方、イスラエルの公式データによると、パレスチナ人の攻撃やイスラエル軍の作戦で少なくとも44人のイスラエル人が死亡しており、兵士と民間人が含まれる。

- ガザ地区での停戦が進む中ヨルダン川西岸での作戦が始まる
- ガザの停戦後も暴力行為が収まらない
- この地区にある難民キャンプ内でテロ活動がある
- これを掃討する為に作戦を実地する
- 昨年10月以降で1000人以上の住民が殺害されている
- イスラエル軍人は44人死亡
- イスラエルの好戦的傾向表す

「ガザ人道財団」が活動終了を発表 米国とイスラエルが支援、国連は拠点付近で数百人殺害されたと

イスラエルとアメリカが支援し、今年5月下旬からパレスチナ・ガザ地区で援助物資の配給を行っていた「ガザ人道財団（GHF）」は24日、約6カ月間の活動の末、援助活動を縮小すると発表した。同団体は10月、ガザ地区のイスラム組織ハマスとイスラエルの間で停戦が発効した後、食料配給拠点3カ所を停止していた。GHFは、ガザ住民への主要な支援供給者となり、国連を迂回（うかい）して活動することを目指していた。一方、国連と他の支援団体は、その仕組みは非倫理的で危険だとして、協力を拒否してきた。国連によると、GHFの拠点付近では混乱の中、食料を求めていた数百人のパレスチナ人が殺害されており、その大半はイスラエル軍の発砲によるものだという。イスラエルは、自軍が警告射撃を行ったと述べている。GHFは24日、「緊急任務の成功裏の完了」を受けて活動を縮小していると発表。これまでにパレスチナ人に合計300万個の支援パッケージを届け、その中には1億8700万食以上に相当する食料が含まれていたと述べた。GHFのジョン・アクリー事務局長は、ドナルド・トランプ米大統領の和平案を支援するために設置された「民軍調整センター（CMCC）」が、今後は「GHFが試験導入したモデルを採用し、拡大する」と述べた。

- **ガザ地区の難民支援の為人道財団活動終了**
- **6か月の活動だった**
- **1.9億食を支援した**
- **> 約90食/人**
- **アメリカとイスラエルが支援**
- **他の支援団体は批判**
- **配給地で死亡事件多発**
- **この間飢饉が宣言された**
> イスラエル側はその事実はないと表明

ガザの一人あたりGDP、戦闘で世界最低水準に 国連「壊滅状態」

国連貿易開発会議は25日、2023年10月にパレスチナ自治区ガザで始まったイスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘が、地元経済におよぼした影響について報告書を公表した。24年のガザの1人あたりの域内総生産（GDP）は前年から83%縮小して161ドル（約2万5千円）となり、世界最低水準に落ち込んだ。報告書では、イスラエルの軍事作戦と物資の搬入制限強化によって、ガザが「壊滅状態」になったと警告。住宅の約92%が損傷したか破壊され、水道・衛生インフラは崩壊し、医療サービスも甚大な被害を受けたとした。ガザのGDP縮小について「近年で最も深刻な経済縮小の一つ」と評価した。報告書は、ガザの復興に700億ドル（約11兆円）以上が必要と推計。多額の支援があっても、23年10月以前の水準に回復するには数十年かかる可能性があるとした。復興には今年10月に発効した停戦の維持が欠かせないとも訴えた。パレスチナ自治区ヨルダン川西岸でも23年10月以降、入植地の拡大や、パレスチナ住民の移動の制限によって経済活動が縮小していると報告。24年の1人あたりのGDPは23年から18.8%低下し、08年の水準まで後退した。ガザとヨルダン川西岸を含むパレスチナ自治区全体では、24年の1人あたりのGDPは23年から28%低下した2087ドル（約33万円）で、03年の水準に後退した。報告書は「（24年末までの）わずか2年足らずで22年分の経済発展が失われた」と懸念を示した。

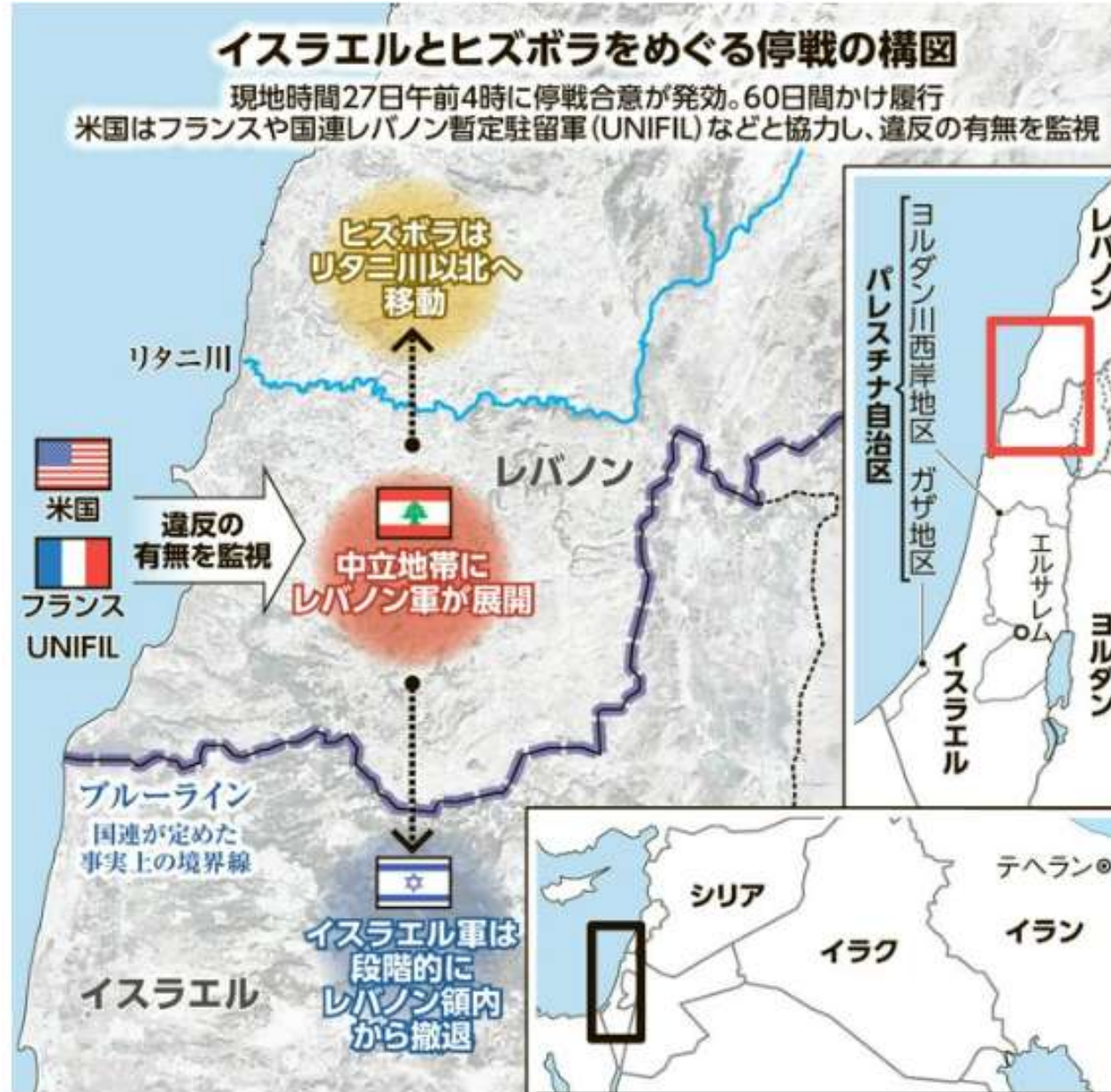
- ガザ侵攻が始まって2年以上経過した所での経済状況は
- UNCTADが報告書を出す
- 24年のガザの域内総生産は一人当たり161ドル
- この数値は世界最低水準
- 爆撃等と搬入物資不足が原因で壊滅状態
- 水道等が破壊 医療機関も甚大な被害を受けた
- ヨルダン川西岸を含んで2087ドルとなる

イスラエル、攻撃継続 ヒズボラ武装解除見通せずーレバノン停戦1年

イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの停戦が発効してから27日で1年。ヒズボラは軍事力の回復を図っているとされ、イスラエルは「合意違反」を主張してレバノンへの散発的な攻撃を続けている。レバノン政府が進めるヒズボラの武装解除は見通しが立たず、停戦は有名無実化している。「イスラエルへの脅威は許さない」。ネタニヤフ首相は23日、レバノンの首都ベイルート南郊に空爆を加えた後、こう強調した。標的となったのはヒズボラの軍事部門トップ、タバタバイ氏。イスラエル軍は、「戦争準備」を含む組織再建を同氏が主導していたと説明した。同国メディアは「停戦後、最も厳しい措置だった」と伝えた。停戦合意ではレバノン南部からヒズボラとイスラエル軍双方が撤収し、レバノン軍が展開することになっている。しかし、イスラエル側は、合意に含まれるヒズボラの武装解除が進んでいないと指摘し、連日のようにヒズボラに関連する標的を攻撃。イスラエル軍はレバノン南部の5カ所の拠点に依然駐留し、レバノンとの間の暫定的な境界線を越えてコンクリートの壁を建設しているとされる。停戦監視を担う国連レバノン暫定軍（UNIFIL）は、過去1年間で、合意違反は約1万件に上ると報告。国連によればイスラエル軍の攻撃で民間人少なくとも127人が死亡した。

- イスラエルはガザ以外でも停戦している国がある
- レバノンもその一つ
- 国境沿いでヒズボラとイスラエル軍が撤収レバノン軍駐留
- これがしっかり守られず
- ヒズボラの拠点が存在する
- 先日もこの拠点を空爆
- イスラエルは国境沿いにコンクリート製の壁を建設

イスラエル軍の撤収が不可欠 レバノン停戦から
1年で国連軍



•レバノン南部の国境には国
連平和維持活動の一環
で国連レバノン維持軍が駐
留している



COP30が閉幕

地球規模での気候に影響する

- 地球は自転していることから偏西風などの恒常風が吹いている
- この恒常風は基本的には大きな乱れはない
- 気候温暖化の影響からこの偏西風に乱れが起きる
- その原因を極渦で説明している
- 偏西風が蛇行することにより暖気と寒気がその地の気象に大きく影響していしまう
- 今回の出来事が必ず起こるとはまだ証明されてはいない
- 専門家の予想では北半球の各地で嵐が活発化して進路がずれ、寒波が増えるだろうと予測している
- これらの予想には衛星からの観測データが重要＞アメリカの予算削減は痛い

COP30が閉幕した

- 地球温暖化を止めるために世界各国の代表が集まって協議してきたが結果的には成果はあまりなかった
- 発展途上国の資金援助要請の声だけが目立つ
- 中国はこれらの発展途上国の抱き込みを狙う
- 2035年の排出削減目標を提出した国6割
- > 日本は提出した 2013年比で60%減を目標にする
- 排出量だけに規制するだけでは限界がある
- もっと広い視野で取り組んでいく必要がある

ロシアのウクライナ侵攻、「地球規模の被害」を生んでいた...気候負荷の損害額は430億ドル超に

国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）のイベントで11月18日、ロシアの全面侵攻による気候被害がウクライナ政府によって発表された。3年間で計2億3680万トンの温室効果ガス（二酸化炭素換算）を排出したという。オーストリア、ハンガリー、チェコ、スロバキアの年間排出量を合わせた規模に匹敵。社会的炭素コスト（1トン当たり185ドル）に換算すると損害額は430億ドル超。排出源は戦争行為、景観火災、エネルギーインフラ破壊、難民移動、民間航空の迂回飛行、将来の再建の6つだ。最も大きな排出源は戦争行為で8170万トン。戦車、装甲車、航空機が消費する膨大な燃料が中心で、弾薬製造・爆発、軍用車両や装備の破壊、要塞化のためのコンクリート使用も含まれる。初年度の砲撃集中やロシア軍の大量火力が排出量を押し上げた。近年はドローン（無人航空機）の普及で砲弾使用が減ったが、ドローンが効率的に装備を破壊するようになったため排出量はあまり減らなかった。第二の排出源は森林・草地・農地・建物火災で4940万トン。昨年の火災規模は前線周辺を中心に2006～21年平均の20倍に達した。乾燥した気象条件が火勢を強めた。戦闘で消防活動が妨げられたため森林・草地・農地の火災が拡大した。森林火災は倒れた木が時間をかけて腐っていく将来排出も含め長期的な影響が残る。エネルギーインフラ破壊による排出は1700万トン。

- ウクライナ侵攻がもたらした気候負荷の問題
- 戦争行為 迂回行為等
- 火災によるものも大
- > 消火能力が不足
- COP30で発表 > 3年間でCO₂換算で約2.4億t
- オーストリア等4か国の年間排出量に匹敵
- 損害額は430億ドル

地球温暖化を止めるためには

- 気象観測が行われるようになって150年余り
- この間のデータだけを使って削減を考えることの検証
- 地球の長い歴史の中で考えていく必要もあるのでは
- 太陽活動や海流の変化、火山噴火が直接影響する
- 戦争や乱開発などがもたらす影響も大きい
- その中で生活する人間(生物)への影響を最小限に
- 対自然環境 対人文環境 それぞれでどうするか
- AIの活用も含めて多様な対策を考えることが大切

高市首相に関するニュース

高市首相が初の党首会談に

- 立憲民主の野田氏とのやり取り
- 台湾有事で中国との間がギクシャクしている
- > 政府の立場を今後もしっかりと伝えていく
- > 政府の答弁を繰り返すだけでは、予算委員会を止められてしまう可能性 → 質問した岡田氏に原因があるような流れ
- 高市円安が起きているのではないか
- > 経済成長なければ財政健全化はあり得ない
- 企業献金問題についてなぜ前向きにならないのか
- > 野田さんと約束した議員定数削減をやりましょう



自民党
拍手

高市首相が初の党首会談に

- 国民民主の玉木氏とのやり取り
- ガソリンの暫定税率の廃止は感謝します
- ただ年収の壁についてはまだ不十分だと思います
- > 三党合意したので工夫をしながら乗り越えましょう
- 公明党の斎藤氏とのやり取り
- 非核三原則の見直しとた国家安全保障戦略から削除する
- > 非核三原則は堅持しています
- 前のめりに非核三原則見直しということがあってはならない
- > 唯一の被爆国であることを念頭に現実的に対応します

給与所得減税

中国問題で電話会談

- 24日 周近平氏からトランプ大統領に電話会談の申し出
- 周近平氏はこの電話会談の半分以上の時間を使って台湾問題を説明
- トランプ大統領は台湾問題について問題の重要性を確認した
- 中国との関係はとても強固であると発表
- その後高市首相に電話をしている
- その中でこれ以上中国を刺激しないように注意した
- >アメリカ側としては来年の中間選挙で不利にならないように
- >日本側としては目算が狂った<先になぜ説明しなかった？

木原官房長官:このような事実はない

今までの流れの中で考えたこと

- 高市首相の国会答弁を聞いていると「一緒にやりましょう」という言葉が多用されている
- 少数与党だから野党の支援が必要だとは思う
- 質問する方も立憲民主と公明ははっきりと与党を質するという感じの質問
- 国民民主と参政党は野党という感じにはなっていない
- 国会が喧々諤々とやり合ってこそ国民のためになる
- 生ぬるい中で進むのはあまり良い政策にはならない

高市首相の経済対策

- 首相就任前の7～9月の経済成長はマイナスであった
- アメリカの関税問題で日本の輸出が減少している
- デフレ状態は十分解消されていない状況
- 21兆円を超える経済対策でどのような効果が出るか
- 現在円安が進行しているので是正しないと苦しい
- 是正できないとインフレが進行し国民生活を圧迫する
- 日銀の公定歩合をどうするのか
- 野党も補助拡大を言うだけでは軌道修正は厳しい

高市首相の人事で問題になっている

- 佐藤啓参議院官房副長官の処遇問題
- 野党側は高市首相のしっかりした説明が必要と決議
- 佐藤氏は奈良県選出の参議院議員2期目 安倍派
- 2期目の選挙戦の時に安部元首相の銃撃事件発生
- 裏金問題で財務大臣政務官を辞任
- 高市首相実現で尽力
- 高市首相の政策や想定問答は佐藤氏が書いている
- 靖国参拝を見送ったのも佐藤氏の提案
- 佐藤氏は辞めるつもりはないようだ

ウクライナ和平案はどうなる

アメリカが示した28項目の和平案

- 8月にトランプ大統領がプーチン大統領と会談した内容を基本としたような内容である
- >ロシアに有利な内容が盛り込まれている
- ドンバス地方はロシアが全面的に占領しウクライナ軍は撤退
- ザポリージャ、ヘルソン州は現状で凍結
- クリミア半島はそのままロシア領
- ウクライナ軍は60万人規模に縮小し武器も制限
- ロシア語の公用語化　ウクライナ正教はロシア正教下に　等

この和平案をどうするか

- NATOへの加入を認めない 平和維持軍を認めない
- 今までウクライナは領土については一切譲歩していない
- 今回もウクライナの代表が和平案に関わっていない
- ヨーロッパ諸国もこれに関わっていない
- このまま受け入れるのか
- ゼレンスキ-大統領は国内の支持が低している中で飲まざるを得ないのか
- プーチン大統領がこの提案を受け入れたかは不明

米・ウクライナ、和平案を修正 「正しい要素」とゼレンスキー氏

米国とウクライナは24日、ロシア・ウクライナ戦争終結に向けた計画を巡る相違点の縮小に取り組んだ。スイスのジュネーブで前日に行った協議では、ロシアに大きく譲歩した内容だとしてウクライナや欧州諸国が懸念を示していた米国の当初案を修正することで合意した。米国とウクライナは23日の協議後、「更新、改良された和平の枠組み」を策定したとする共同声明を発表。具体的な内容は明らかにされていないものの、欧州は慎重ながら歓迎する立場を示した。ウクライナのゼレンスキー大統領は24日、米国が策定した和平案を巡りジュネーブで協議を行っていた交渉団が報告のためウクライナに帰国すると述べた。トランプ米大統領は「ロシアとウクライナの和平交渉で大きな進展を本当に得られるのか？信じるのは早いが、良いことが起きている可能性がある」と自身の交流サイト（「トゥルース・ソーシャル」）に投稿。進展があったと示唆した。ホワイトハウスのレビット報道官は、依然として幾つかの相違点が残っているとしつつ、「解決できると確信している」と述べた。その上で、トランプ大統領はできるだけ早期の合意を望んでいるものの、現時点でゼレンスキー大統領との会談は予定されていないとした。ゼレンスキー氏はビデオ演説で「ジュネーブでの協議後、和平案の項目数は28項目から減り、多くの正しい要素が盛り込まれた」とし、「繊細な問題についてはトランプ大統領と協議する」と述べた。

- ここにきてジュネーブでアメリカ、ウクライナが内容の修正を行うための会合開く
- 余りにもロシア有利の内容を是正することにする
- 領土問題には注文を付けた
- NATO加盟や平和維持軍の進駐にも
- 全部で18項目ぐらいというが詳細は不明

トランプ大統領の思惑

- ピースメーカーであることを自認するトランプ大統領
- 国内での支持率の低下を挽回するためには平和への貢献という大看板が欲しい
- ガザとウクライナ問題はその最も大きなポイントになる
- アメリカ軍は動かしたくない
- 資源や貿易で有利になるために動いている
- この動きの中で決められたことで確実な和平が実現するのだろうか

和平案の今後の展望

- 今回の和平案を作成ではバンス副大統領がポイント
- バンス副大統領はヨーロッパを重要視していない
- トランプ大統領の思惑をどう実現するかを考える
- ルビオ国務長官が前面に立って交渉している
- 今回の内容を認めさせることが最大の目的
- 多少はウクライナ有利な内容にする
- > 今後政治的に協議して決定していく
- 最終的にどこが落としどころになるか不明

そんな中でウクライナのYouTubeから

- ホグダン・パルホメンコ氏 幼少の頃に日本で過ごし帰国後日本語のYouTubeで発信
- 様々なウクライナ情勢を日本に伝える
- 26日に公開した情報
- ウクライナのドローンがモスクワ東方100kmにある発電所を攻撃して甚大な被害をもたらした
- シャトゥラ火力発電所 1100MWの発電能力 6割を破壊
- モスクワや周辺の工場に電力・熱水を供給
- モスクワ市民に大きな不安を与えた
- これが今回の和平交渉に影響を与えるかも



アメリカの状況

ワシントンで銃撃事件発生

- 26日 ホワイトハウス近くで銃撃事件が発生＞大統領は不在
- 派遣されてた州兵の2人が撃たれ重体である
- アフガニスタン国籍の29歳男性を逮捕＞銃撃で負傷している
- 米軍がアフガニスタンから撤退した時に米軍に協力していたアフガニスタン人をアメリカに受け入れる＞この方法で入国
- 昨年亡命申請をし今年の4月に認められた
- ワシントン州に妻子と共に生活していた
- 車でワシントンDCに来て犯行に及ぶ
- 現時点では動機は不明

この事件への対応

- トランプ大統領＞この凶悪な襲撃は悪意と憎悪、そしてテロ行為である＞非常に大きな代償を払わせる
- バイデン時代に入国した＞アフガニスタンから入国した者は全て再調査が必要
- わが国に利益をもたらさない外国人を排除すべき
- ワシントンDCには2000人の州兵が派遣されている＞裁判ではこの派遣は違法性が高いと判断されている



- ヘグセス国防長官は500人の州兵の追加派兵を指示
- 今後の州兵派遣にも影響を及ぼす可能性大